

政策シート 政策名 02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名 01 次世代育成費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,672	5,646	5,591	4,144	4,642	
決算	1,320	5,118	4,709	3,396		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	50,880	51,960	53,080	53,180	51,760	
年間経費(予算又は決算+A+B)	52,200	57,078	57,789	56,576	56,402	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特定教育・保育施設等への指導・監査実施率 (%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

<政策の進捗>

家庭教育講座の実施等によって家庭教育の大切さを認識させるとともに、子育てに対する不安感や負担感の軽減に寄与できた。また、特定教育・保育施設等380施設・事業所に対する指導監査を実施した。※市立幼稚園52園は新型コロナウイルス感染症まん延状況を考慮し書類調査にて実施。

<課題>

指導監査の実施により、特定教育・保育施設等に対し改善を求めている事項については、改善報告を義務付けており、改善の実施について確認を行うとともに、引き続き適正な運営を指導していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	家庭教育推進事業	-	-		5,966	3,586	0.3			0.1
2	次世代育成運営経費	-	-		50,436	1,056	5.5	1.0		2.6
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					56,402	4,642	5.8	1.0		2.7

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 家庭教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家族の絆や家庭の役割、親子のふれあいについて考えることを通して、家庭教育の重要性についての市民の理解と関心を高め、家庭教育を見直す機会を提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1982	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育						
事業とゴールの関連性	保育園・市立幼稚園で、子育て世帯に対して家庭教育講座を実施している点。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	507	4,465	3,938	3,001	3,586	
	決算	490	4,448	3,938	3,001		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	490	4,448	3,938	3,001	3,586	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,320	2,540	2,460	2,460	2,380	
人工	正規	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)	0.5	0.2	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4			0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,810	6,988	6,398	5,461	5,966	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭教育講座実施箇所数(箇所)		目標	17	19	20	20	20	20
		実績	17	19	21	21		
家庭教育講座参加者数(人)		目標	595	665	700	700	700	700
		実績	492	395	406	580		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【家庭教育講座】
・保育所・市立幼稚園等での家庭教育講座



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・市内の保育所、認定こども園、市立幼稚園で家庭教育講座を実施した。また、父親を対象とした講座「パパをもっと楽しむ！子育てのコツ」も実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響による開催時期の変更や受講人数の減少



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
プロポーザル方式での業務委託を行ったことで、受託事業者の斬新な発想による講座内容の充実が図れた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
・市内の保育所、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座の実施を継続する。また、父親対象の講座も継続して実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【家庭教育講座】
・市内の保育所、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座の実施。
・父親対象講座の実施。

事業シート (事業名) 02 次世代育成運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定教育・保育施設等を対象に、指導・監査業務を行う。また、次世代育成課における児童福祉一般事務を実施することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	全ての入所児童にとっての安心安全な幼児教育・保育施設が維持できるよう、施設に対し法令に基づく指導監査を実施している点								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,165	1,181	1,653	1,143	1,056	
	決算	830	670	771	395		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	830	670	771	395	1,056	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		46,560	49,420	50,620	50,720	49,380	
人工	正規	5.0	5.1	5.7	5.6	5.5	
	再任用(31h)	2.2	2.8	0.8	1.8	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	2.8	1.8	2.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,390	50,090	51,391	51,115	50,436	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特定教育・保育施設等への指導・監査実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 【部内及び他部局との総合調整】
- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催
- 【次世代育成課の一般事務】
- 【指導・監査業務】
- ・特定教育・保育施設等の指導・監査業務



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子ども家庭部内及び他部局との総合調整や次世代育成課の一般事務について、滞りなく実施した。又、社会福祉審議会児童福祉専門分科会を2回開催し、協議や意見聴取をすることができた。
- ・特定教育・保育施設等380施設・事業所に対して、指導監査を実施した。また、施設・事業関係者に対する集団指導(全体説明会)を年5回開催した。※公立幼稚園52園は新型コロナウイルス感染症まん延状況を考慮し書類調査にて実施。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

送迎用バスや保護者の車両に子どもが置き去りにされる事案が相次いで発生したことを受け、厚生労働省等から安全管理に関する通知が発出されている。子どもの出欠席の確認やバスへの安全装置の設置等、安全管理の徹底について指導監査項目に盛り込んでいく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・関係法令や国通知等に基づき、特定教育・保育施設等に対して、指導監査を実施した。
- ・特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令に基づき、全ての施設・事業所に対し年1回以上の指導監査を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令どおり、全ての施設・事業所に対し年1回以上の指導監査を実施することを原則とする。また、書面監査の実施や監査項目の焦点化・集約化等、より円滑な実施方法について検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 【部内及び他部局との総合調整】
- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催
- 【次世代育成課の一般事務】
- 【指導・監査業務】
- ・特定教育・保育施設等への指導・監査業務

政策シート 政策名 02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名 02 子育て支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	485,823	510,505	1,047,073	537,784	594,529	
決算	477,980	481,925	1,031,401	528,872		
人件費(報酬等)(A)	203	194	300	300	300	
人件費(人工分)(B)	58,060	53,160	59,600	66,000	68,100	
年間経費(予算又は決算+A+B)	536,243	535,279	1,091,301	595,172	662,929	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て支援ひろばの設置数(箇所)	箇所	目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25		
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1		
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	%	目標	80	80	90	90	90	100
		実績	80	80	88	88		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
妊婦や子育て中の親の不安感や負担感を軽減するため、市内25か所で実施する子育て支援ひろば等で、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行った。 また、発達障害児やその保護者に対する相談支援や、学習支援やフードパントリーなど経済的に困窮する家庭の児童への支援など幅広く子育て支援を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	子育て家庭支援事業	○	○		342,188	311,468	2.6	2.0		1.9	
2	発達相談支援事業	○	○		162,049	142,149	2.8				300
3	子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		2,531	2,251				0.1	
4	子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	○	○		102,093	90,893	1.6				
5	子育てワンストップサービス運用事業	○	○	○							
6	子どもの未来応援基金積立金	-	○		7,693	5,593	0.3				
7	(新規)区再編準備事業	-	-		45,543	42,043	0.5				
8	子育て支援デジタル運営経費	-	-		832	132	0.1				
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					662,929	594,529	7.9	2.0		2.0	300

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 子育て家庭支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	-	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法・発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育
事業とゴールの関連性	・子育て支援ひろばについては、児童とその保護者、妊婦のために情報提供や支援を行う場を提供することで、質の高い乳幼児の発達・ケアを提供する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	300,560	296,270	370,106	309,640	311,468	
	決算	294,091	284,374	367,816	306,533		
	国・県支出	179,576	179,993	187,235	185,351	160,766	
	市債						
	その他	42,909	59,769	35,706	3,847	17,781	
	一般財源	71,606	44,612	144,875	117,335	132,921	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		29,080	26,980	27,120	31,420	30,720	
人工	正規	3.2	2.9	2.6	2.7	2.6	
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.1	1.1	1.9	1.9	1.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		323,171	311,354	394,936	337,953	342,188	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
子育て支援ひろばの設置数(箇所)		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25		
地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	Ⅱ-1(3) イ	目標	383,000	369,500	369,500	369,500	369,500	369,500
		実績	303,379	111,746	191,143	235,541		
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)		目標	80	80	90	90	90	100
		実績	80	80	88	88		
はますくQ&Aの設問数		目標			290	320	350	380
		実績			310	326		
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	01	子育て支援課	小山 東男	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域子育て支援拠点事業 子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所 (地域子育て拠点事業利用者数:延235,541人)
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・子育て情報発信事業
子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営 (子育て情報サイト「ぴっぴ」訪問者数(ページビュー):(実績:4,553,620)
はますくQ&Aサイトを子育て情報サイトぴっぴ再構築により、サイト内に掲載した。
はますくQ&Aサイトの新規の設問を、浜松市発達医療総合福祉センターの医師や保健師が作成し掲載した。(実績:新規設問16問)
子育て情報サイトぴっぴの公式ラインによるセグメント配信により、子どもの月齢や年齢にあったQ&Aに誘導するメッセージを配信した。(実績:34,009通)
- ・地域子育て推進事業 中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業) (はますくヘルパー利用事業 利用者数:(実167人、延517人)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進した。
- ・はますくQ&Aを子育て情報サイト内に掲載し、公式ラインでセグメント配信することで、閲覧数が伸びた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・民間委託による子育て支援ひろば事業の効果を検証し、2018年度から25箇所の子育て支援ひろばを開設した。子育て支援ひろばの基本内容に加え、地域の実情や利用者のニーズなどに応じて、様々な加算事業を実施することにより、きめ細やかな支援を行うことができた。
- ・はますくQ&Aのさらなる活用を促進するため、公式ラインによるセグメント配信の内容を再検討する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 業務改善 事業費 拡大 人工 現状

- ・子育て支援拠点事業については、地域の実情に応じて支援内容を検討していく。
- ・妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の不安や負担軽減を目的に、はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)を実施し、継続して妊娠期から子育て支援期にわたる切れ目ない支援を行うことで、子育て家庭に対するきめ細やかな支援を実施していく。
- ・引き続き、「浜松市子育て情報サイト」「浜松市子育て情報サイト公式LINE」の運用並びに活用促進により、子どものライフステージに応じた子育て情報をタイムリーに提供し子育て情報をより簡便に手に入れられる、子育てしやすい環境整備に努める。
- ・はますくQ&Aの設問数が増えている中、これまでの設問内容や閲覧数によるニーズなどを分析し、新規設問を検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・子育て情報発信事業
子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営、はますくQ&Aへの新規設問の掲載
- ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)

事業シート (事業名) 02 発達相談支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

乳幼児期から就学、成人期に至るまでの発達障がい相談支援体制を整備し、自立した社会生活を送れるようにする。また、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者が、早期療育を経験する中で、子どもにとって適切な働きかけができるよう支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令義務)	発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの関連性	・発達障害について心配や悩みがある子ども(人)やその家族からの相談に応じ、助言、指導、情報提供することで、誰もが安定した生活を送れるようにする。 ・発達障害に関する専門知識を学ぶ研修を実施することで、発達障害のある子どもや保護者に対し適切な支援等を行える人材を育成する。 ・発達障害の疑われる幼児とその保護者に対し、早期療育的アプローチにより、一人一人の成長を促す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,303	154,231	144,358	143,765	142,149	
	決算	151,037	151,406	144,358	143,160		
	国・県支出	28,000	24,672	35,103	25,984	34,032	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	123,037	126,734	109,255	117,176	108,117	
人件費(報酬等)(A)	203	194	300	300	300		
人件費(人工分)(B)	19,880	17,080	17,500	18,200	19,600		
人工	正規	2.6	2.2	2.5	2.6	2.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				
年間経費(予算又は決算+A+B)		171,120	168,680	162,158	161,660	162,049	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
発達支援広場会場数(会場)		目標	10	10	11	11	11	11
		実績	10	10	11	11		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	02	子育て支援課	小山 東男	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営(実績:相談件数5,357件)
- 発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- 発達支援広場事業
発達支援広場11会場の運営(実績:実利用児数550人、延利用児数6,372人)
- 発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートはますくノートの作成
- かかりつけ医発達障害対応力向上研修として、講師による講義を動画にて公開



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ルピロでは、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた相談援助を行っており、発達障がいに関する相談対応件数は、昨年度と大きな変化なし。また、必要に応じ関係機関と調整を行い、適切な支援に結びつけている。
- 発達支援広場では、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者に対し、早期療育的なアプローチを経験させることで、適切な親子の関わり方を習得させることができた。また、継続的な療育が必要な子どもは、児童発達支援事業等に結び付けることができた。しかし、1.6か月児健診事後、必要な時期に参加ができていない状況がある。
- 育児支援サイト「はますくQ&A」を展開し、子育ての悩みや不安を緩和を促進した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 発達支援広場の待機状況について現状等把握し、2021(令和3)年度に1会場増設した。
- 子育てサポートはますくファイル(ノート)については、子育て支援ひろば、母親学級、発達支援広場、健診等で活用できるように促しているが、更なる周知が必要である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 就労支援等を含めた発達障害者に対する切れ目ない支援の実施をすること、相談件数及び需要が年々増加するなか相談待機時間の短縮を図り、必要な人に支援が届くよう、ルピロの体制を整備する。
- 発達支援広場に参加すべき発達障がいの疑いのある子どもが、適切な時期に対応できるように参加を促す。
- 子育てサポートはますくノートについて、関係機関に周知を行うことで、成長記録として活用を促進する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- 発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- 発達支援広場事業
発達支援広場11会場の運営
- 発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートはますくファイル(ノート)の活用促進
- かかりつけ医発達障害対応力向上研修の実施

事業シート (事業名) 03 子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・子育て支援課の一般事務経費
- ・事務室(ザザシティ浜松中央館5階)清掃・警備・駐車場等経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-			

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	961	1,676	2,302	2,306	2,251	
	決算	879	1,391	2,302	1,876		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	879	1,391	2,302	1,876	2,251	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	280	280	280	
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,579	2,091	2,582	2,156	2,531	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 04 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家庭の生活困窮がもたらす「子どもの貧困」の問題に対し、行政や支援団体が連携して支援を行うネットワークを構築して、児童に対する学習支援や居場所の提供、並びに保護者に対する食料品等の配付や相談支援などを行うことで、困窮する子ども・家庭の生活環境の改善や学習機会の確保につなげ、貧困の世代間連鎖を防止する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	子どもの貧困対策の推進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援事業は、ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難を抱える家庭の児童に対し、学習の機会を提供しており、将来の社会的自立につなげる取り組みとなっている。 ・貧困対策コーディネーター事業は、子ども支援の活動の立ち上げ支援や、支援団体と企業等とのマッチングにより、地域における子ども支援活動の充実が図られている。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	30,429	57,129	56,923	69,988	90,893	
	決算	30,403	43,698	51,889	65,316		
	国・県支出	12,887	27,473	23,233	47,615	65,524	
	市債						
	その他				6,808	20,362	
	一般財源	17,516	16,225	28,656	10,893	5,007	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	7,700	11,200	11,900	11,200	
人工	正規	1.1	1.1	1.6	1.7	1.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,103	51,398	63,089	77,216	102,093	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学習支援事業の実施箇所	Ⅱ-1(3) ウ	目標	17	21	21	26	29	33
		実績	17	21	21	26		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	04	子育て支援課	小山 東男	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施(26会場 定員555人)
- ・子供の貧困対策総合支援事業
1.子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施
(支援団体3者が各4回配付会を実施 12回の配付会にて延べ1,423世帯に対し、5,000円相当の食料支援を実施)
2.子どもの居場所づくり助成事業
(22か所が助成金を活用し、子どもの居場所づくりを実施 子ども・保護者の延べ利用者数7,442人)
- ・ガバメントクラウドファンディングによる資金調達
子どもの貧困対策の事業費確保のために、ふるさと納税ポータルサイトを活用したガバメントクラウドファンディングを2回(①8/1～10/31、②12/1～2/28)実施 目標額1,500千円×2回 (実績①622,000円 ②1,367,500円)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子供の貧困対策コーディネーターの配置により、子ども食堂等の支援団体と子ども食堂等を支援したい企業等とのつなぎの効果により、活動団体が継続して子ども支援に取り組むことができるようになった。また、クラウドファンディングにより支援活動を後押しする仕組みや、子どもの居場所づくり助成事業による活動団体の新規発掘等により、地域で子どもを見守る体制が徐々に整い始めている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高の影響で困窮する子育て家庭が増加していることから、子育て世帯に対するフードパントリー事業の配付会実施回数を前年度の9回から12回に増加し、経済的支援を強化した。
- ・子ども食堂など孤立しやすい困窮する子育て家庭を地域で見守る居場所の設置強化のため、新たに子どもの居場所づくり助成事業を創設した。22か所の居場所の活動費を支援し、うち17か所は新規に居場所を立ち上げるための支援ができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・(拡大)子育て世帯に対するフードパントリー事業の配付会1回あたりの支援世帯数等の拡充(100→120世帯に5千円→5.5千円程度の食料品等の配付)
- ・学習支援事業の会場数の増や、送迎加算に加え、居場所づくり加算、生活支援加算を新たに設定。
- ・子どもの居場所づくり助成事業の助成額の拡充(食事・学習の片方実施:72千円→77千円、両方:96千円→102千円)
- ・引き続き、子どもの未来応援基金への寄附やクラウドファンディングにより財源を確保する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施(実施箇所:28箇所)
- ・子供の貧困対策総合支援事業
子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施(4事業者各3回実施、1回あたり120世帯に5.5千円程度の食料品等の配付)
- ・子どもの居場所づくり助成事業
子ども食堂や学習支援を通して安心して過ごすことができる居場所づくりを行う取り組みに対し補助を行う

事業シート (事業名) 05 子育てワンストップサービス運用事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育て関連の申請手続き等について、オンラインで手続きを行うことができる電子申請のサービスの実施に要する経費
 子育てワンストップサービスによる「児童手当」分野の電子申請のため、市がLGWAN-ASP回線の利用契約を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	2022	一般会計	法定受託事務	児童手当法、子ども・子育て支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健								
事業とゴールの関連性		全ての利用者がオンラインで基礎的サービスへのアクセスが可能となる環境を整えることで、誰もが適切な社会保障制度及び子育て支援制度を受益できる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,570	1,199	1,584	1,063		
	決算	1,570	1,056	1,584	968		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,570	1,056	1,584	968		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	1,400	1,400		
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,270	1,756	2,984	2,368		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	Ⅱ-1(3) ウ	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

「児童手当」分野において、オンラインで手続きを行うことができる電子申請等のサービスを実施。
 (対象事務手続き)
 ・「児童手当」
 児童手当の受給資格及び額についての認定の請求、児童手当の額の改定の請求及び届出、受給事由消滅の届出、未支払の児童手当の請求、児童手当に係る寄付の申し出/寄付変更等の申し出、児童手当の現況届(計6種類)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
 <2022年度> 児童手当電子申請120件(2021年度4,980件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・児童手当については、現況届の提出対象者が大幅に減少したため、電子申請は120件にとどまった。
 ・国が提供しているマイナポータルサービスを活用するために導入していた申請管理システムについて、マイナポータルサービスの改修に伴い、大幅なコスト増が見込まれたことから、費用対効果を検討し2023年2月末で契約解除した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 申請管理システムの利用は停止するものの、国のマイナポータルサービスを利用した市民からの電子申請は引き続き可能である。子育て世帯の申請手続きの負担軽減のため、継続して電子申請等のサービスを実施するとともに、電子申請の利用について周知を図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

「児童手当」分野において、オンラインで手続きを行うことができる電子申請等のサービスを実施する。
 (対象事務手続き)
 ・「児童手当」
 児童手当の受給資格及び額についての認定の請求、児童手当の額の改定の請求及び届出、受給事由消滅の届出、未支払の児童手当の請求、児童手当に係る寄付の申し出/寄付変更等の申し出、児童手当の現況届(計6種類)

事業シート (事業名) 06 子どもの未来応援基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を基金へ受け入れ、その運用収入とともに子どもの貧困対策事業などに活用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市子どもの未来応援基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育						
事業とゴールの関連性	・市民からの善意の寄附金とその運用収入を、子ども食堂や学習支援などの居場所づくりの事業等に充当し、生活困窮世帯などの支援を促進するもの。【貧困・保健・教育】							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			469,382	10,948	5,593	
	決算			461,034	10,947		
	国・県支出						
	市債						
	その他			361,034	10,947	5,593	
	一般財源			100,000			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	2,100	2,100	
人工	正規			0.2	0.3	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				462,434	13,047	7,693	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・子どもの未来応援基金への寄附金受入 (実績: 39件 7,823,421円)
- ・クラウドファンディングを2回(①8/1~10/31、②12/1~2/28)実施 目標額1,500千円×2回 (実績: ①36件 622,000円 ②47件 1,367,500円 計83件 1,989,500円)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

子どもの貧困対策の事業費確保のために、ふるさと納税ポータルサイトを活用したガバメントクラウドファンディングに取り組んだ結果、目標額には達しなかった(達成率: ①41.46%、②91.16%)が、一定数の支援を受けることができた。また、報道等で貧困対策への支援を呼びかけたことにより、子どもの未来応援基金への寄附増にもつながっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症や物価高の影響により経済状況が厳しいひとり親家庭などへの支援の機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

2回に分けてクラウドファンディングを実施したが、ふるさと納税の期日である12月に合わせた実施が効果的であった。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

基金への寄附金の募集(クラウドファンディングの活用ほか)、パンフレットや市ホームページを作成しPRしていく必要がある。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・市民からの善意の寄附金の受け入れと基金への積み立てを行う。
- ・基金の適正な管理と運用収入の事業への充当を行う。

事業シート (事業名) 07 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

令和6年1月1日に施行される行政区再編に伴い発生するシステム改修等の子育て支援課における事務的経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例の一部を改正する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					42,043	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					42,043	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					3,500	
人工	正規					0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						45,543	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

行政区再編に伴うシステムの変更

- ・こどもシステム改修
- ・浜松市ファミリー・サポート・センター事業会員情報修正
- ・浜松市子育て情報サイト改修
- ・児童福祉システム改修

事業シート (事業名) 08 子育て支援デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育て支援費にかかるデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法発

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,418	74	132	
	決算			2,418	72		
	国・県支出			1,171			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			1,247	72	132	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	
人工	正規			0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,118	772	832	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・児童館にパソコンとプリンターを配備した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・児童館の管理や運營業務が円滑に行われた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・児童館のパソコンとプリンターの契約更新時期にあたるため、契約手続きを遅滞なく実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・児童館のパソコンとプリンターの整備を引き続き実施する。

政策シート 政策名 02 子どもが健やかに育つ環境づくり
予算費目名 03 家庭福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	⑩不平等	⑭生産・消費						
-----	-----	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,968,731	16,867,777	28,851,985	15,929,166	15,863,254	
決算	15,771,843	16,328,494	15,694,847	15,745,310		
人件費(報酬等)(A)		3,809	3,918	4,069	3,116	
人件費(人工分)(B)	50,540	51,240	32,200	32,900	37,100	
年間経費(予算又は決算+A+B)	15,822,383	16,383,543	15,730,965	15,782,279	15,903,470	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1		
高校生世代への医療費助成の実施	-	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
【乳幼児医療費助成事業、小・中・高校生世代医療費助成事業】 医療費助成に係る支払事務、その他事務の総括を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	
【児童手当支給事業】 手当に係る新規認定及び受給継続者への案内、支払事務、その他の事務の総括を行い、子育て家庭を支援した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭福祉支援事業	○	○		15,166,069	15,130,753	4.2			1.0	3,116
2	児童福祉システム運用事業	-	-	○							
3	(新規)家庭福祉デジタル運営経費	-	-		46,452	41,552	0.7				
4	子育て生活支援特別給付金支給事業	-	-		690,949	690,949					
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					15,903,470	15,863,254	4.9			1.0	3,116

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 家庭福祉支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

児童手当等の支給や医療費助成により保護者の経済的負担を軽減し、子どもを心身ともに健康に育てることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	児童手当法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> 医療費の助成により、貧困層の経済的負担を軽減するとともに、疾病やけがの早期治療による子どもの保健及び福祉の向上を図る。 児童手当の支給により子育て世代の経済的負担を軽減する。 							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,906,623	16,801,790	28,699,401	15,203,616	15,130,753	
	決算	15,709,848	16,262,948	15,555,749	15,054,645		
	国・県支出	11,133,140	11,972,780	11,501,435	10,236,639	10,182,840	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,576,708	4,290,168	4,054,314	4,818,006	4,947,913	
人件費(報酬等)(A)			3,809	3,918	4,069	3,116	
人件費(人工分)(B)		47,040	47,040	30,800	31,500	32,200	
人工	正規	6.2	6.2	4.0	4.1	4.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,756,888	16,313,797	15,590,467	15,090,214	15,166,069	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
乳幼児医療費助成件数(件)		目標	729,765	714,858	714,858	714,858	714,858	714,858
		実績	710,105	526,376	598,794	628,628		
小・中学生医療費助成件数(件)		目標	708,020	694,448	694,448	694,448	694,448	694,448
		実績	698,311	573,086	625,626	659,974		
高校生世代医療費助成の実施		目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・乳幼児医療費助成事業<2022年度>助成件数628,628件
 0歳から就学前までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
 (入院:1日500円、通院:1回500円) ⇒2022年10月診療分から入院及び0歳児の通院(時間外除く)を無償化

・小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業<2022年度>小中学生 助成件数659,974件、高校生世代 助成件数184,302件
 市内の小・中学生、高校生世代の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
 (入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日診療は助成対象外)⇒2022年10月診療分から入院無償化

・児童手当支給事業
 中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給
 支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳~小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円
 中学生 一律1万円 所得制限限度額以上所得上限限度額未満 一律5千円(特例給付)
 ⇒法改正により2022.6月分から所得上限限度額以上は支給なし
 現況届の省略(一部の受給者)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【乳幼児医療費助成事業】

未就学児の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など乳幼児の健康に寄与した。

【小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業】

小・中学生、高校生世代の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など小・中学生、高校生世代の健康に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【乳幼児医療費助成・小・中学生、高校生世代医療費助成事業】全年齢区分において入院の窓口自己負担額を1日500円から0円(無料)に見直した。通院については、0歳児のみ1回500円の自己負担額を無償化する。(時間外除く)

【児童手当支給事業】2022年6月の児童手当法の改正により、所得上限限度額が設けられ、一部の方の現況届提出が省略となっていることについて受給者に周知を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・子ども医療費助成事業

0歳から18歳到達の年度末までの入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成

[乳幼児]入院:自己負担なし、通院:1回500円 0歳児は自己負担なし(時間外除く)

[小・中学生、高校生世代]入院:自己負担なし、通院:1回500円*時間外診療

夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外

・児童手当支給事業

中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給

支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳~小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円

中学生 一律1万円 所得制限限度額以上所得上限限度額未満 一律5千円(特例給付)

所得上限限度額以上 支給なし

事業シート (事業名) 02 児童福祉システム運用事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2017(平成29)年2月末に運用開始した児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2021	一般会計	自治事務(その他)	番号法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困								
事業とゴールの関連性	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成等の各種手当を管理するシステムの運用により、対象となる世帯に的確に支援を行うことができ、子育て家庭の福祉の向上につなげることができる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	62,108	65,987	152,584	43,376		
	決算	61,995	65,546	139,098	43,366		
	国・県支出	3,556	4,422	15,648	1,824		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	58,439	61,124	123,450	41,542		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500	4,200	1,400	1,400		
人工	正規	0.5	0.6	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,495	69,746	140,498	44,766		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

児童福祉システム運用保守及び機器等の賃貸借

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り進捗中。

番号制度対応、ホストシステム廃止によるシステム再構築および改修が完了し、稼働中。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・番号法に基づく他市町村等との情報連携を継続中
- ・2022年1月システムのクラウド化
- ・特別給付金に関するシステム改修を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法改正による児童福祉システム改修(特例給付に所得制限の設定。現況届の省略)

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・法改正による児童福祉システム改修(特例給付に所得制限の設定。現況届の省略)

事業シート (事業名) 03 (新規) 家庭福祉デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2017(平成29)年2月末に運用開始した児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(その他)	番号法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困								
事業とゴールの関連性	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成等の各種手当を管理するシステムの運用により、対象となる世帯に的確に支援を行うことができ、子育て家庭の福祉の向上につなげることができる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					41,552	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					41,552	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					4,900	
人工	正規					0.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						46,452	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・法改正による児童福祉システム改修(特例給付に所得制限の設定。現況届の省略)



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

- ・児童福祉システム運用保守業務
- ・児童福祉システムソフトウェア等賃貸借

事業シート (事業名) 04 子育て生活支援特別給付金支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020		一般会計	法定受託事務	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
事業とゴールの関連性	特別給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				682,174	690,949	
	決算				647,299		
	国・県支出				647,299	690,949	
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					647,299	690,949	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

国の制度設計に基づき、対象となる子ども一人当たり5万円を支給した

【支給対象者】

- ①低所得のひとり親世帯 延児童数 6,437人
- ②その他低所得の子育て世帯 延児童数 6,071人



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

国の制度設計に基づき、対象となる子ども一人当たり5万円を支給する

【支給対象者】

- ①低所得のひとり親世帯
- ②その他低所得の子育て世帯